

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 国見町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
2,901	173	3,074

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	3,861	3,729	132	132	5,957	52	
山長育英財産管理 特別会計	1	1	0	0	0	0	
給食センター 特別会計	50	78	28	28	0	0	
湯水対策施設 特別会計	5	5	0	0	0	0	
普通会計	3,917	3,813	104	104	5,957	52	
大木戸財産区 特別会計	0	0	0	0	0	0	
入山財産区 特別会計	1	1	0	0	0	1	
藤田財産区 特別会計	0	0	0	0	0	0	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	188	192	-	4	207	49	97.8	0	0	法適用企業
公共下水道 特別会計	(歳入) 277	(歳出) 275	2	(実質収支) 2	1,943	69	-	-	-	
貝田簡易水道 特別会計	(歳入) 120	(歳出) 120	0	(実質収支) 0	0	0	-	-	-	
土地開発事業 特別会計	(歳入) 136	(歳出) 131	5	(実質収支) 5	0	0	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 1,084	(歳出) 1,038	46	(実質収支) 46	0	121	-	-	-	
国民健康保険 特別会計	(歳入) 1,121	(歳出) 1,055	66	(実質収支) 66	0	101	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 653	(歳出) 644	9	(実質収支) 9	0	0	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」、「総費用」、「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」、「歳出」、「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
伊達地方消防組合	1,491	1,474	17	17	32	9.70	-	-	-	
福島県市町村 総合事務組合	11,111	9,943	1,168	1,168	0	-	-	-	-	
伊達市国見町 大枝小学校組合	35	31	4	4	78	18.8	-	-	-	
福島地方広域 行政組合	527	515	12	12	0	4.0	-	-	-	
福島地方広域行政組合 (介護保険事業費特別会計)	250	219	31	31	0	-	-	-	-	
国見町桑折町 北山組合	2	2	0	0	0	54.2	-	-	-	
伊達地方衛生 処理組合	1,399	1,303	96	10	2,205	4.04	-	-	-	
公立藤田病院組合	(総収益) 4,758	(総費用) 5,809	-	(純損益) 1,051	9,601	93.2	81.9	0	1,051	法適用企業
福島地方水道 用水供給企業団	(総収益) 2,477	(総費用) 3,650	-	(純損益) 1,173	34,792	-	67.9	0	3,064	法適用企業

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
福島地方 土地開発公社	54	1,041	1	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.35	実質収支比率	3.6
実質公債費比率	16.7	経常収支比率	84.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。